



TITLE:

ロシア帝国の中央アジア政策  
ー19世紀前半の進出の諸相ー(  
Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

中村, 朋美

---

CITATION:

中村, 朋美. ロシア帝国の中央アジア政策 ー19世紀前半の進出の諸相  
ー. 京都大学, 2016, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19813>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	中村 朋美
論文題目	ロシア帝国の中央アジア政策—19世紀前半の進出の諸相—		
(論文内容の要旨)			
<p>本学位申請論文は、19 世紀前半にロシア帝国が中央アジアへと進出する過程を、その商業的関心に注目して明らかにしようとするものであり、主要な四つの章と序章および終章からなる。四つの章のタイトルは、次の通りである。1. 19 世紀初頭、ゴロフキン使節団の貿易構想、2. ブフタルマからチュグチャク、クルジャへ、3. 19 世紀前半コーカンド・ハーン国の遣露使節とロシア帝国の中央アジア政策、4. トルキスタン総督府とワクフ問題。</p> <p>序章では、本論文の目的と構想を述べる。すなわちロシア帝国の東アジア進出は統一性をもっており、清朝の東部でも中央アジアでも同一の軌跡を描く。19 世紀半ばまでは経済政策が中心であり、軍事力の行使を控える傾向があったのに対して、19 世紀後半には、従来の政策を放棄して積極的な拡張政策に転換した。こうした観点からロシアの対清政策と関連づけて、ロシアの中央アジア政策を解明すると述べる。</p> <p>第 1 章では、1805～06 年にロシア政府が清に派遣したゴロフキン使節団に与えた訓令に注目して、19 世紀初頭にロシアが構想したアジア政策について論じる。この訓令では、清との間に締結したキャフタ条約（1727 年）にもとづくキャフタでの貿易（以下キャフタ貿易という）のほかに、広東や内陸部の国境地域、とくにブフタルマに貿易場を開くことを要求しているが、それはキャフタ貿易の維持発展に障害とならない範囲内のことであり、当時のロシアはキャフタ条約を遵守することに最重点を置いていたと述べる。またロシアが清と境を接する西シベリアの一地点ブフタルマを貿易拠点に選んだ理由は、新疆、チベット、さらには中央アジア、インドに至る後背地に強い関心をもっていたからと指摘する。</p> <p>第 2 章では、18 世紀末からイリ通商条約（1851 年）までの半世紀間に、ロシア政府が新疆との貿易においてその拠点にしようとした町は、初めはブフタルマであったが、後にセミパラチンスクへと移り、最終的にはチュグチャクとクルジャに落ち着いたことを述べる。その間にロシアが中央アジアの貿易拠点に期待した機能は時とともに変化して、初めはキャフタと同様の取引地、集積地であったものが、その後ロシア国内と新疆、中央アジア方面を結ぶ中継基地へと、さらには新疆内の交通ネットワークへのアクセス拠点へと変わったことを論じる。またその過程で、シベリア要塞線司令官（1807～1819 年）のグラゼナプが、新疆、チベット、カシミールなどの商業事情を調べて、そこにキャラバンを派遣するなど、いわゆる「インドへの道」をシベリア要塞線周辺地域の経済発展に結び付け</p>			

ようと意図したことや、1840年代には新疆とロシアとの間にキャラバンルートを確立し、中央アジア商人の交易ネットワークとリンクさせる構想が出されたことを指摘した。

第3章では、18世紀から19世紀前半にかけて、新疆やロシアなど周辺地域との貿易により急速に国力を高めたコーカンド・ハーン国とロシアとの外交関係を論じた。コーカンドがロシアに使節を送った目的は基本的には通商にあったが、1830年代に入りコーカンドを取り巻く国際状況が変化すると、その目的は政治的、軍事的なものへと変わった。一方のロシアは、コーカンドとの間にカザフが存在したことで、当初はコーカンドとの交流に関心を示さなかったが、後にはコーカンドとの貿易に力を入れるようになったと述べる。両者の関係がこのように変化した背景には、ロシアの対清外交方針や中央アジアで力を増したイギリスの存在があった。また申請者は、アジアの民と接する機会の多かったロシアの地方官僚の中から、露清関係の安定を最重要と考えるロシア中央の見解に反して、それにとらわれずに現実的な実利を追求する勢力が台頭していたことを指摘する。

第4章は、19世紀後半に征服した後の中央アジアにおけるロシアの経済政策に注目して、19世紀前半の経済政策と対比しようとする。ここでは1867年に創設されたロシア領トルキスタンにおけるワクフ問題について検討する。申請者は、ムスリム社会に根差すワクフに関してトルキスタン総督府が抱えた問題は、土地の所有権の明確化と免税権の有無にあったと述べる。そして1890年代のタシュケント郡で行われた土地調査の結果を分析して、総督府は現地の法制度や慣習を利用してワクフ地の所有権と免税権を定めたが、それは治安に重点を置いたもので、イスラーム宗教施設に経済的打撃を与えるものでは決してなかったと論じる。

終章では、本論文の内容をまとめた上で、今後における展開を述べる。

以上のように本論文は、ロシア側から見た中央アジアの歴史を、これまでにない視座から詳細に論じたものである。

(論文審査の結果の要旨)

19 世紀の中央アジアは激動の時代であり、とくにそれはロシア帝国が中央アジアに軍事進出した 19 世紀後半に最も激しかった。この時期中央アジアに起こった変動は、現在に至るまで社会に跡を残しており、それを研究することは重要な意義をもっている。従来の研究は、19 世紀後半におけるロシアの中央アジア征服の要因を、クリミア戦争（1853～56 年）後に起こった国内産業の発展に求めるものが多い。申請者は、直接的な要因としてはそれが正しいことを承認するが、一方で 19 世紀におけるロシアのアジア政策はアジア全域でほぼ統一性を保ち、清朝の東部でも中央アジア地域でも互に関連しているとみる。そして両地域において拡張主義に転換する契機となった事件は、アヘン戦争（1840～42 年）とアロー戦争（1856～60 年）であったと考える。そのために本博士学位申請論文では、考察の範囲を 19 世紀前半にまで広げ、ロシア帝国の経済政策に注目してその中央アジア進出の過程を研究したのである。本論文における特筆すべき点は、以下の如くである。

第一に、19 世紀前半におけるロシアの中央アジア政策は経済政策が中心であり、しかも軍事力に頼らない平和的なものであったことを明らかにした。すなわちロシアの西シベリア・中央アジアと清の新疆との間の通商関係をみると、ロシアは清に自らの要求の実現を力で迫ることはしなかった。その背景にはロシア政府が一貫してキャフタ条約を遵守し、キャフタ貿易体制を維持発展させようとしていたことがある。新疆における露清貿易はその一部であり、キャフタ貿易の利益を損なうものではあってはならなかった。これまでキャフタ条約は中央アジア地域には適用されないという説もあったが、申請者はそれを明確に否定した。

第二に、19 世紀前半におけるロシアの中央アジア政策は、北東部の新疆とカザフに重点を置くのに対して、南西部の三ハーン国との関係は相対的に優先順位が低かったことを明らかにした。一例としてロシアはその初期にはコーカンド・ハーン国の使節を友好的に受け入れながらも、コーカンドが清と対立しているときは、コーカンドとの友好が清との関係を悪化させることを恐れて、コーカンド使節の受け入れを拒否した。申請者はその理由を、ロシアとコーカンドのそれまでの歴史や貿易量が、清の重要性とは比較にならなかったからと考える。一般にロシア中央がその経済性から清との関係を重視したことは確かであり、申請者の議論は説得力をもっている。

第三に、かつて 18 世紀初頭にピョートル 1 世は、カスピ海を通りペルシア湾を経由してインドへ至る貿易ルート（いわゆる「インドへの道」）を構想したが、申請者は 1 世紀をへて同様の考えが復活したことを指摘した。すなわち 19 世紀前半にロシアの一部官僚が、貿易圏を新疆からさらに南、チベットやインドにまで拡大して、それらの地域と西シベリアの経済とを結合させようとした。こうした構想の存在を発見したことに

より、ロシアと中央アジア諸地域との関係と西シベリアの経済開発とを関連させて検討する根拠が与えられたと評価できる。

第四に、申請者は、19 世紀前半に西シベリアの官僚の間に、清との関係を最重要と考える中央の見解にとらわれず、地元の利益を優先するグループが現れたことを明らかにした。19 世紀後半にロシアの中央アジア政策が急進化するきっかけは、こうしたグループの出現と関係があると考えているが、現在はまだ仮説の域を出ておらず、今後の発展が期待される。

申請者は、本論文をまとめるにあたりロシア語、漢文（中国語）、テュルク語、ペルシア語、フランス語、英語などの史料を積極的に活用した。主として利用したロシア語史料は、公刊されたものだけではなく、未公刊のものも含まれる。さらにその範囲は中央と地方の行政文書、使節の報告書、外交文書、北京伝道団史料、個人の調査報告書、旅行記などと幅広く、非常な困難を克服して本論文を完成したことが想像できる。本論文が研究対象とした領域は、漢文史料にもとづく従来の研究では空白の部分であり、本論文により日本の研究は確実に一歩前に進んだと評価できる。また本論文は幾つかの重要な論点を含んでおり、それらは今後多方面に展開される可能性を感じさせる。19 世紀後半の考察がまだ不十分ということはあるが、今後の研究によりすみやかに補われるであろう。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 28 年 1 月 28 日、論文内容とそれに関連する事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規定第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降